

18/3期 決算説明会

2018年6月4日

レシップホールディングス株式会社(7213)

18/3期 通期実績

【単位:百万円】	17/3期 (実績)	18/3期 (実績)	前期比 増減	前期比 増減率
売上高	16,985	15,749	▲1,236	▲7.3%
輸送機器事業	11,674	10,785	▲888	▲7.6%
産業機器事業	5,267	4,919	▲347	▲6.6%
営業利益	483	▲235	▲719	-
輸送機器	226	▲267	▲493	-
産業機器	315	75	▲239	▲76.0%
経常利益	354	▲248	▲602	-
当期純利益	50	▲454	▲505	-

売上高は減収 営業利益は赤字での着地

◇売上高の増減要因

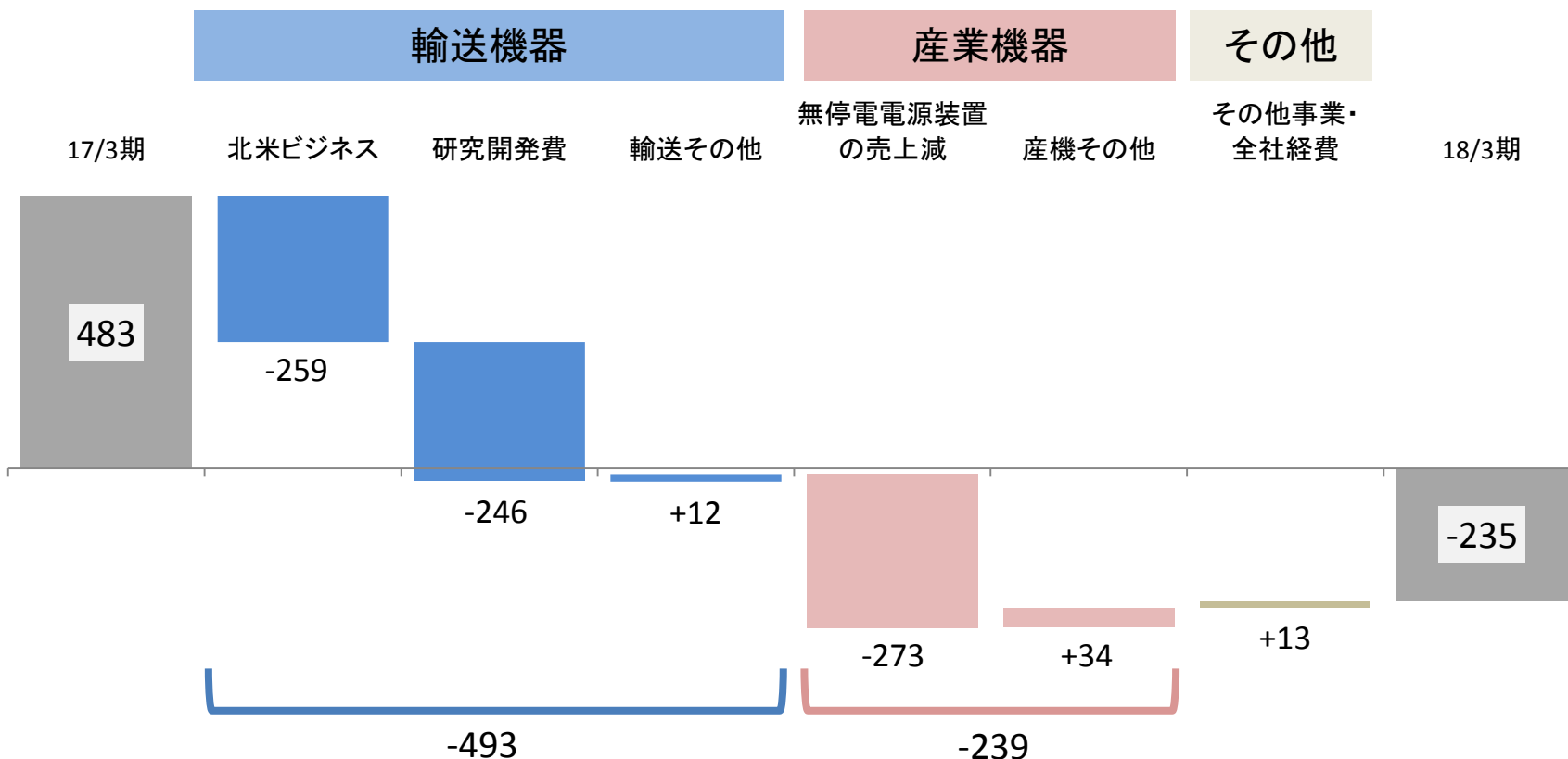
- ・輸送機器事業については、国内バス市場がICカードシステムの更新需要前の端境期となり減収
- ・産業機器事業については、通信基地局向け無停電電源装置の需要が一巡

◇営業利益の増減要因

- ・首都圏向けICカードシステムの更新に向けた準備、海外向け製品の開発費等の先行投資増
- ・減収要因

連結営業利益の増減分析

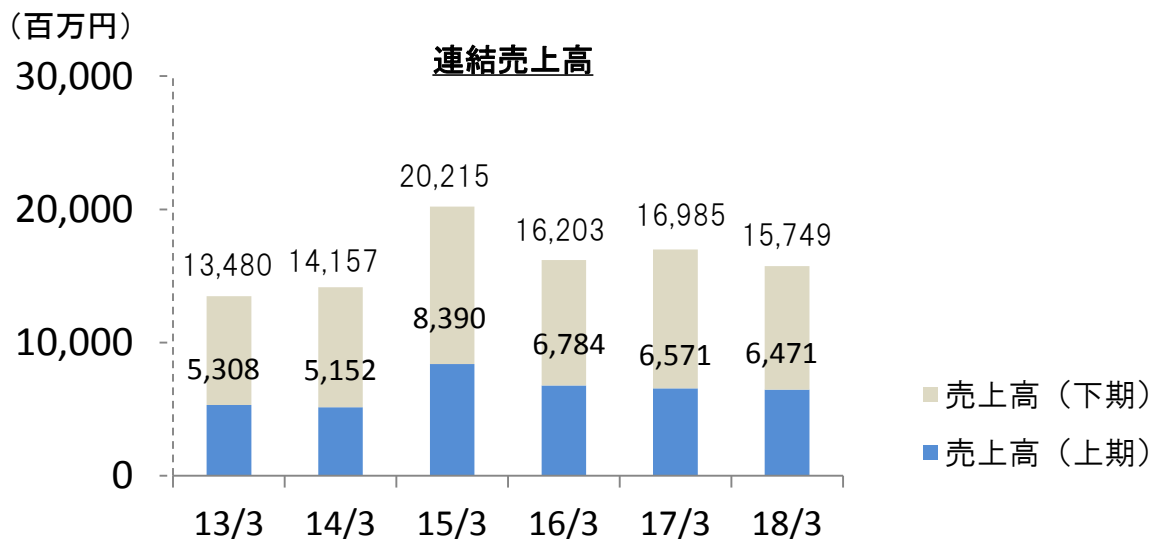
(単位:百万円)



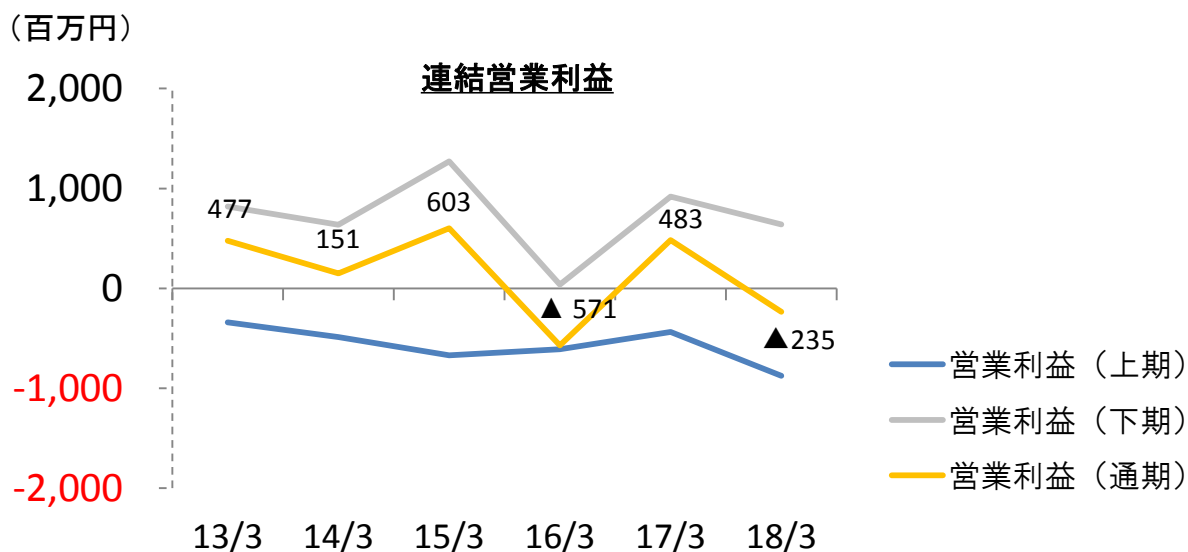
北米ビジネス : バス市場の減収、列車用灯具の立上げに関する初期費用、等
 研究開発費 : 首都圏ICカードの更新に向けた準備、運行支援ユニット「LIVU」開発、等
 無停電電源装置の売上減 : 通信基地局向け電源の需要の一巡

(参考)通期の上下バランス

輸送機器事業の業績の影響を大きく受けるため**下期偏重**の収支構造



※
15/3期上期・通期の売上高は、産業機器事業の無停電電源装置の特需によるもの



※
16/3期通期の営業利益(損失)は、13/3期に買収したスウェーデン子会社の”のれん”の減損(5億8百万円)及び、北米における受注済み案件の解約損失の計上によるもの

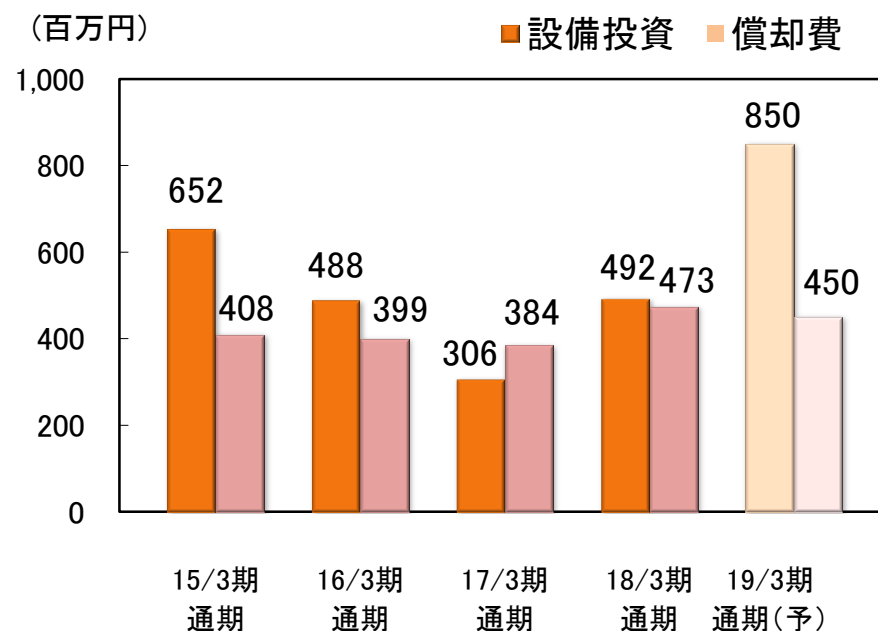
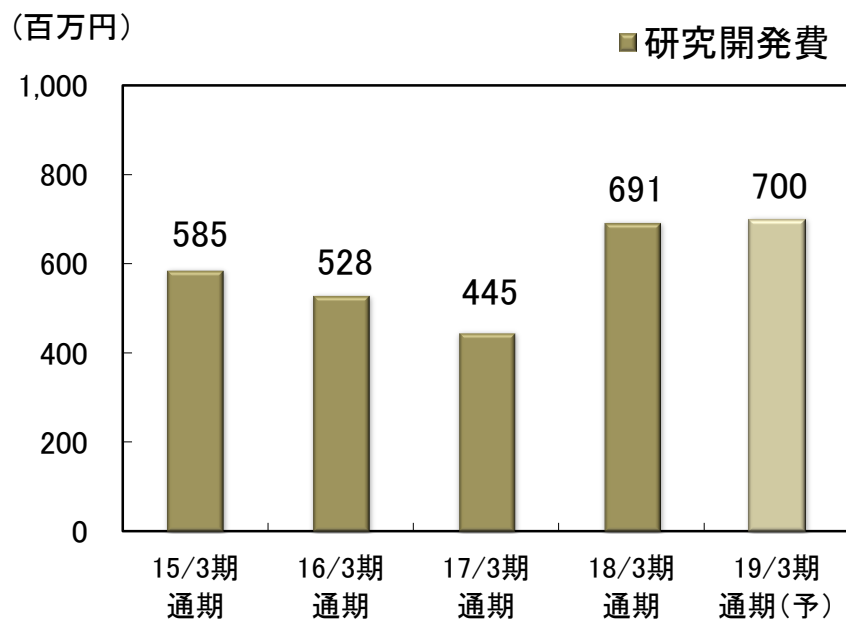
研究開発費及び設備投資

◆研究開発費

- ・18/3期は、**国内向けとして首都圏向けICカードシステム更新に向けた準備**やバス運行管理ユニット「LIVU」、スウェーデン子会社で開発中の海外向けICカード読み取り機等に充当
- ・19/3期は、北米向け運賃箱の開発や「LIVU」の機能拡張等

◆設備投資額

- ・18/3期は、首都圏向けICカードシステムの更新に向けた設備の拡充、プロジェクト管理システムの更新
- ・19/3期は、引き続きプロジェクト管理システムの更新を進めつつ、自動車向け基板の生産設備を拡充予定



輸送機器事業

売上高は**減収**
営業利益は**赤字での着地**

	17/3期	18/3期	増減	%
バス	9,279	7,908	▲1,371	▲14.8%
鉄道	1,454	1,797	+342	+23.5%
自動車	940	1,080	+139	+14.9%
売上高計	11,674	10,785	▲888	▲7.6%
営業利益	226	▲267	▲493	—

◆ 売上増減要因

バス

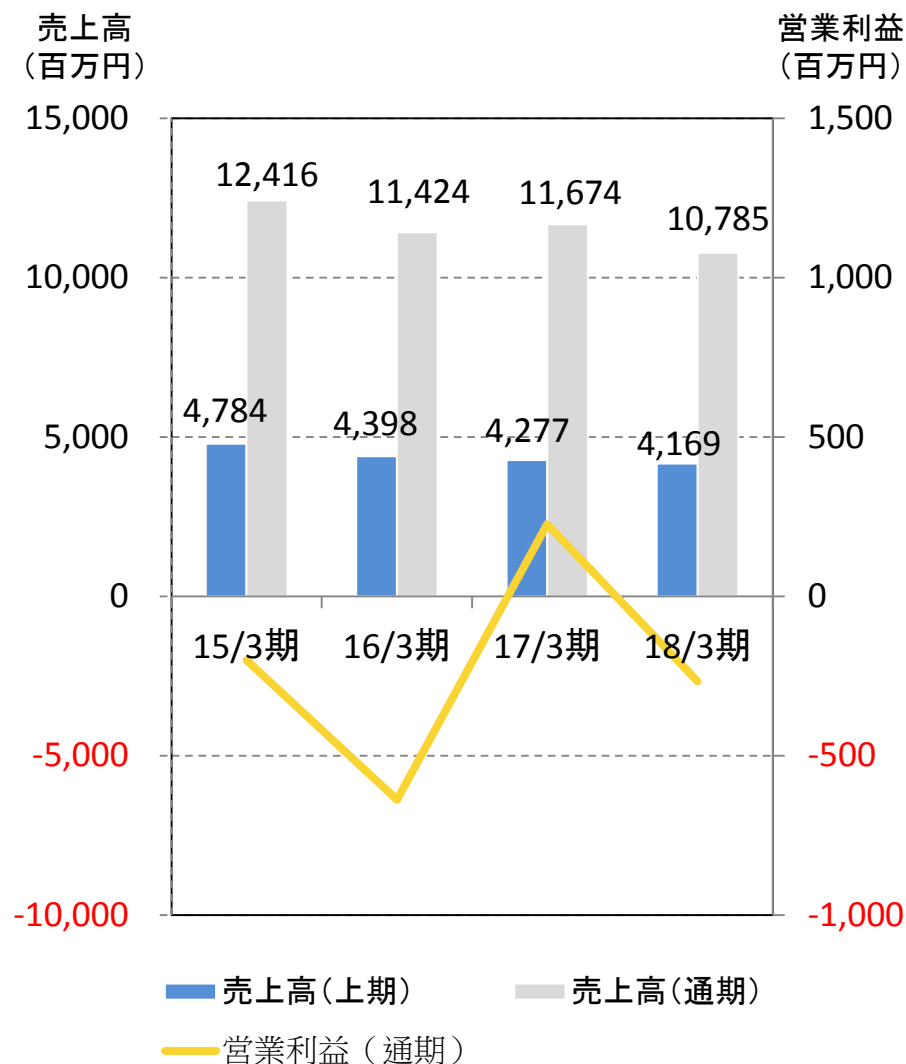
国内における需要が端境期にあることや、路線・観光バスの生産台数のピークアウトにより、減収

鉄道

国内向け列車用LED灯具の好調に加え、北米向け列車用灯具の量産本格化により、増収

自動車

トラックメーカー各社のモデルチェンジに伴い、灯具の搭載灯数が増加したことにより、増収



産業機器事業

売上高は**減収**
営業利益は**減益**

	17/3期	18/3期	増減	%
電源	2,874	2,249	▲624	▲21.7%
エコ照明/ 高電圧	655	716	+60	+9.2%
EMS	1,737	1,954	+216	+12.5%
売上高計	5,267	4,919	▲347	▲6.6%
営業利益	315	75	▲239	▲76.0%

◆ 売上増減要因

電源

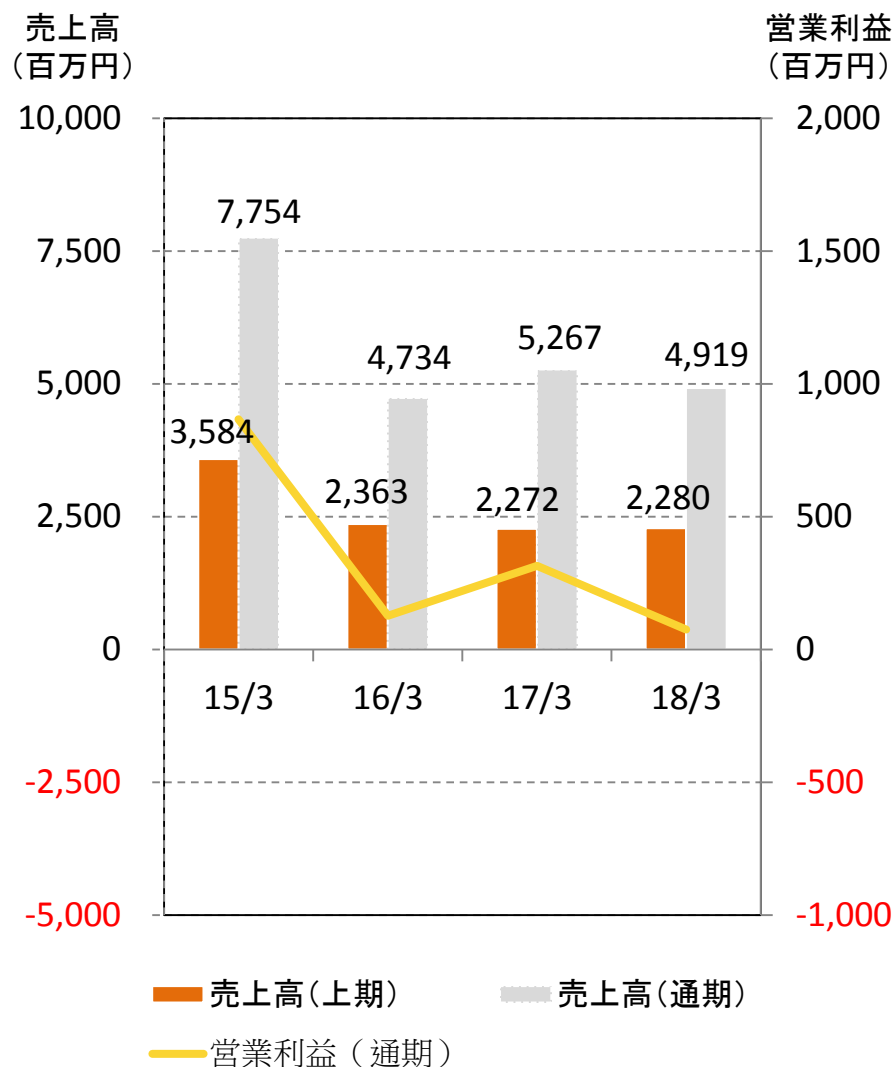
通信基地局向け無停電電源装置の大型案件終息により、減収

エコ照明/高電圧

LED電源等のエコ照明製品が堅調に推移し増収

EMS

自動車向け基板・産業機器向け基板がともに受注増となり増収



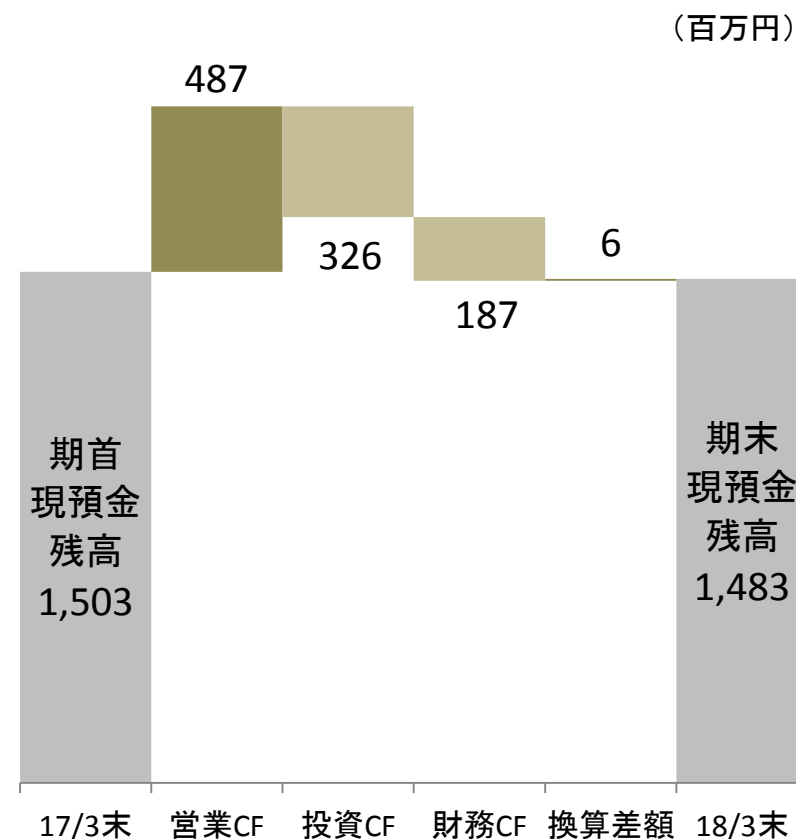
(参考) 連結貸借対照表

【単位：百万円】	17/3 期末	18/3 期末	増減
現金及び預金	1,558	1,538	▲19
受取手形及び売掛金	5,430	4,530	▲900
棚卸資産	2,488	2,854	+366
その他	820	844	+23
流動資産 計	10,296	9,767	▲529
固定資産 計	2,752	2,735	▲17
資産合計	13,048	12,502	▲546
支払手形及び買掛金	1,406	1,580	+173
電子記録債務	2,018	1,602	▲416
短期借入金	3,198	2,998	▲200
その他	1,789	2,145	+355
流動負債 計	8,413	8,326	▲87
長期借入金	640	622	▲18
その他	494	566	+72
固定負債 計	1,135	1,189	+54
負債合計	9,549	9,516	▲32
純資産合計	3,499	2,985	▲513
自己資本比率	26.8%	23.9%	▲2.9%
ネット有利子負債	2,787	2,711	▲76

契約条件の見直し等により運転資金の削減を実現

(参考) 連結キャッシュ・フロー

	16/4 - 17/3	17/4 - 18/3
税引前当期純利益(損失)	342	▲253
減価償却費	384	473
運転資金の増減 ※	▲181	405
法人税等の支払額又は還付額	326	▲260
その他	264	122
営業キャッシュフロー	1,135	487
固定資産の取得・売却	▲370	▲322
その他	▲15	▲3
投資キャッシュフロー	▲386	▲326
短期借入金の純増減額	▲952	▲209
長期借入金による収入	1,300	700
長期借入金の返済による支出	▲311	▲595
配当金の支払い	▲92	▲92
その他	▲2	9
財務キャッシュフロー	▲59	▲187
現金及び現金同等物の増減額	709	▲19
〃 の期首残高	793	1,503
〃 の期末残高	1,503	1,483



※運転資金の増減 = 売上債権の増減 + たな卸資産の増減 + 仕入債務の増減 + 前受金の増減 + 未払金の増減

19/3期 通期業績予想

	18/3期 (実績)	19/3期 (予想)	前期比 増減	前期比 増減率
売上高	15,749	20,000	+4,251	+27.0%
営業利益	▲235	1,000	+1,235	—
経常利益	▲248	1,000	+1,248	—
当期純利益	▲454	460	+914	—

19/3期 業績予想

(売上)

- ・輸送機器は首都圏向けバス用ICカードシステムの更新需要により大幅な増収
- ・産業機器は、EMS事業の拡大などにより、小幅ながら増収
- ・海外ビジネスについては、新商品投入を見込むも保守的な見方

(利益)

- ・輸送機器事業の増収により大幅な増益

19/3期 配当予想

- ・18年3月期の7.5円から、1円増配の8.5円を予定

現中期5カ年計画の進捗

期間

2016年4月～2021年3月までの5年間

タイトル

Challenge Again 2020 (CA2020)

コンセプト

◆ 2021年3月期までの短期的な収益の確保

→ 国内バス市場における首都圏向けICカードシステム案件の確実な収益確保

- ・ 新型運賃箱の開発
- ・ プロジェクト管理体制の強化
- ・ 製造ライン増設等の生産増強

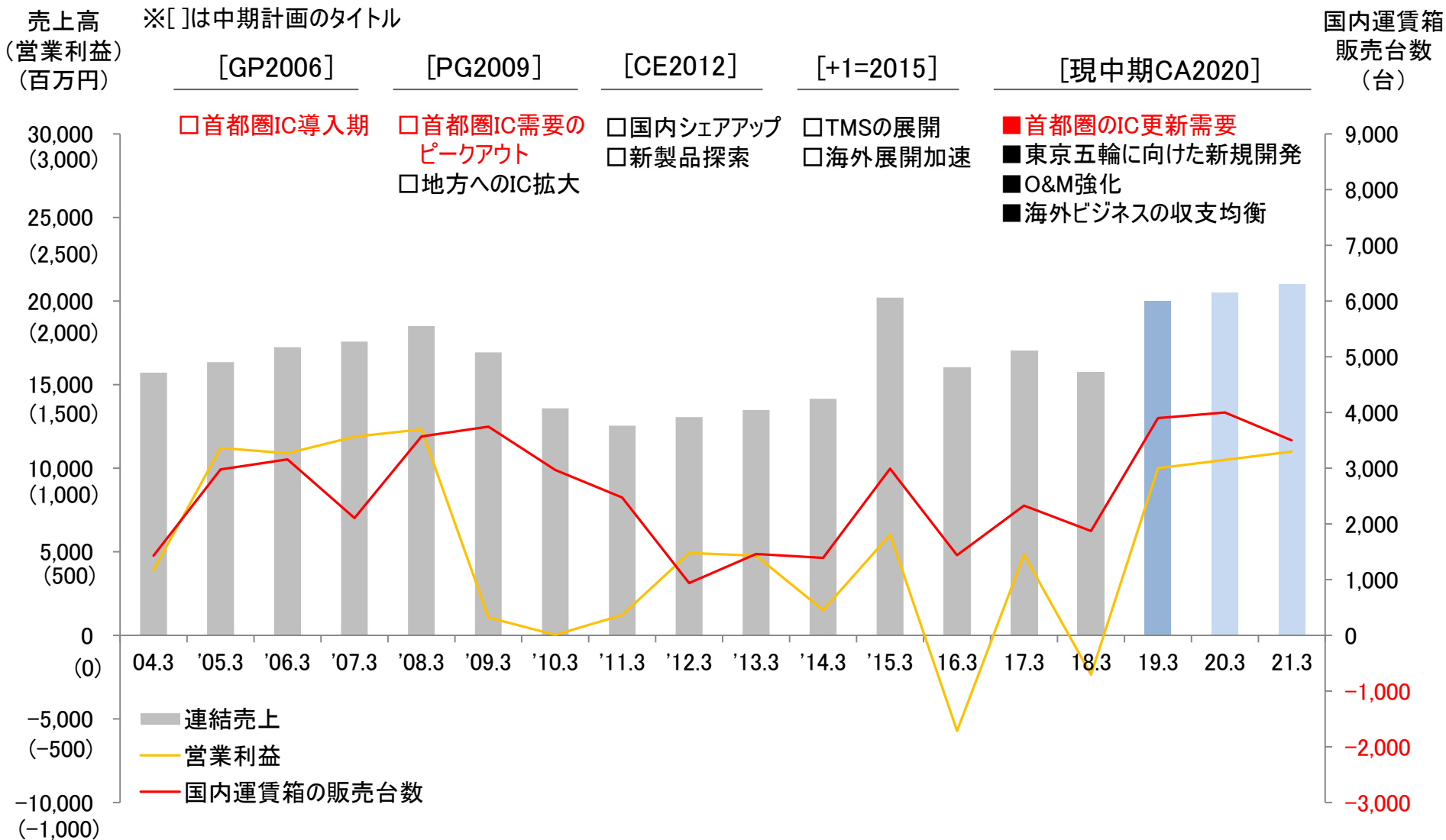
◆ 2021年3月期以降を見据えた中長期視点の先行投資

長期視点は、P22以降にて詳細説明

→ 新しい分野である運行管理システム (TMS・運行管理システム)の開発

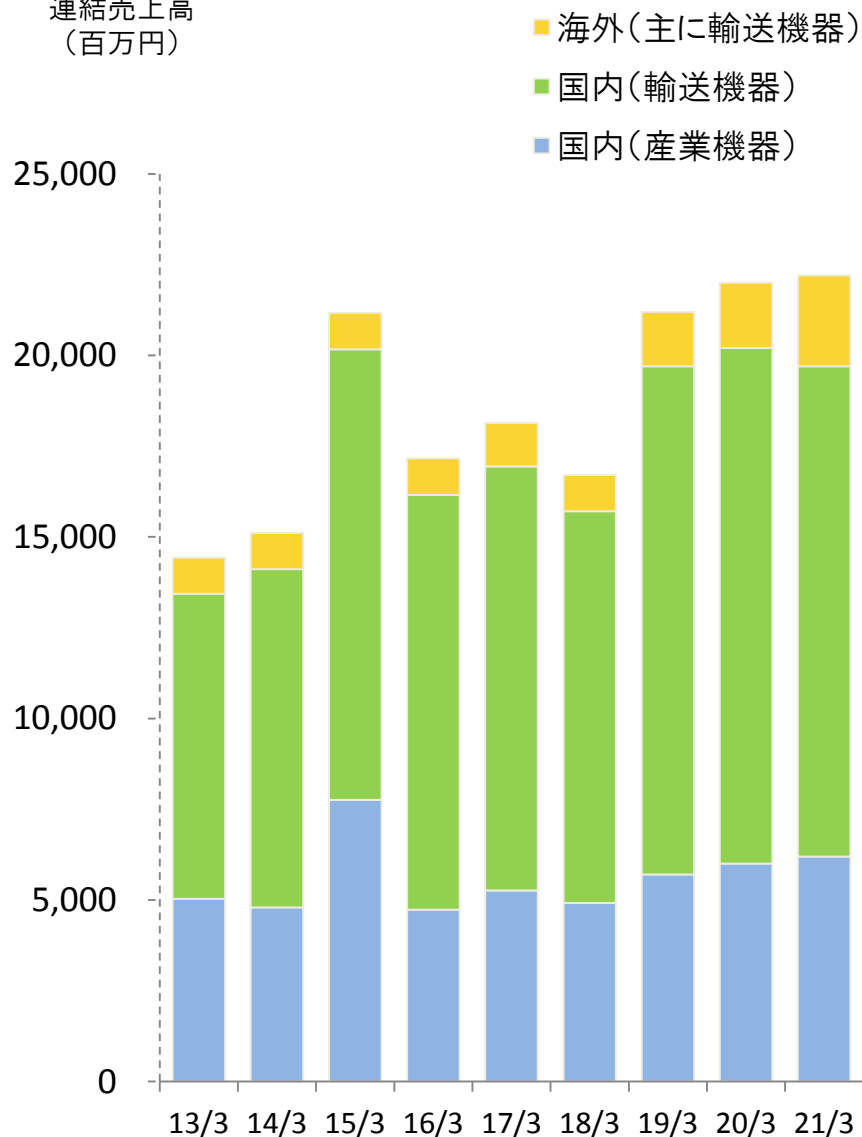
→ 新しい市場である海外市場への進出に向けた先行投資

(参考)バス用運賃箱の販売台数と業績推移



セグメント別の売上見通し

連結売上高
(百万円)



海外(主に輸送機器)

- ①米国での運賃收受機器 & 鉄道灯具の拡販
- ②シンガポール、欧州、ASEANでも拡販中

国内・輸送機器

(バス)

- ①2018年からの首都圏のICカードシステムの更新により、売上は急拡大

- ②新製品「LIVU」の投入により積上げを目指す
- (鉄道)

- ③ワンマン機器、LED灯具ともに堅調に推移
- (自動車/トラック)

- ④エクステリアライトのラインナップを増加。トラック用LEDリアコンビネーションランプ(テールランプ)を販売

国内・産業機器

- ①フォークリフト用充電器の売上拡大基調が継続
- ②EMSは自動車向け基板の引き合い拡大
- ③通信基地局向け電源は5Gまで需要収束

業界動向(輸送機器)

① バス市場

- ・ 2018年より首都圏のICカードシステムの更新がスタート
- ・ 地方都市における10カード(相互利用可能な交通系ICカード)対応の拡大。政府方針の「2020年度までに相互利用可能な交通系ICカードをすべての都道府県で使用可能にする」施策が進捗
- ・ インバウンド対応を背景にした表示器需要が高位で持続
- ・ 路線・観光バスの新車生産台数は、2018年3月期にピークアウト

② 鉄道市場

- ・ 国内の新車生産台数は、2017年度の1700両ベースから、2000両に増加する見通し
- ・ 車両メーカーの海外展開に伴い、車両用LED灯具の海外案件の需要増

③ 自動車

- ・ 2017年9月よりスタートした排ガス規制「ポストポスト新長期規制」に併せて、2017年8月まで駆け込み需要。一時的な反動減はあったが回復基調

業界動向(産業機器)

④ 電源市場(バッテリー式フォークリフト用充電器)

- ・eコマース市場の拡大に伴い総需要は拡大基調
- ・エンジン式 → バッテリー式のトレンド継続(バッテリー化率の上昇)にあり当社にプラス

⑤ 電源市場(通信基地局向け無停電電源装置)

- ・大きな需要の波としては、次の5G関係までは端境期
- ・ケーブルテレビ向けなどの更新需要はコンスタントにある状況

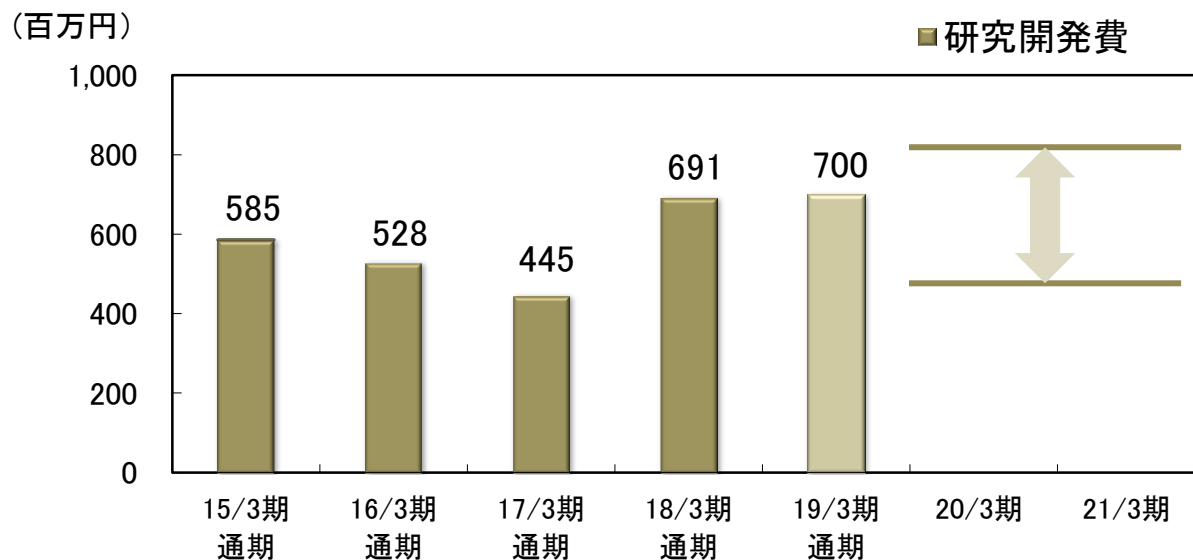
⑥ エコ照明(屋外看板向けLED電源)

- ・需要は継続してあるがコスト重視(差別化、強みが活きる市場で勝負する必要あり)

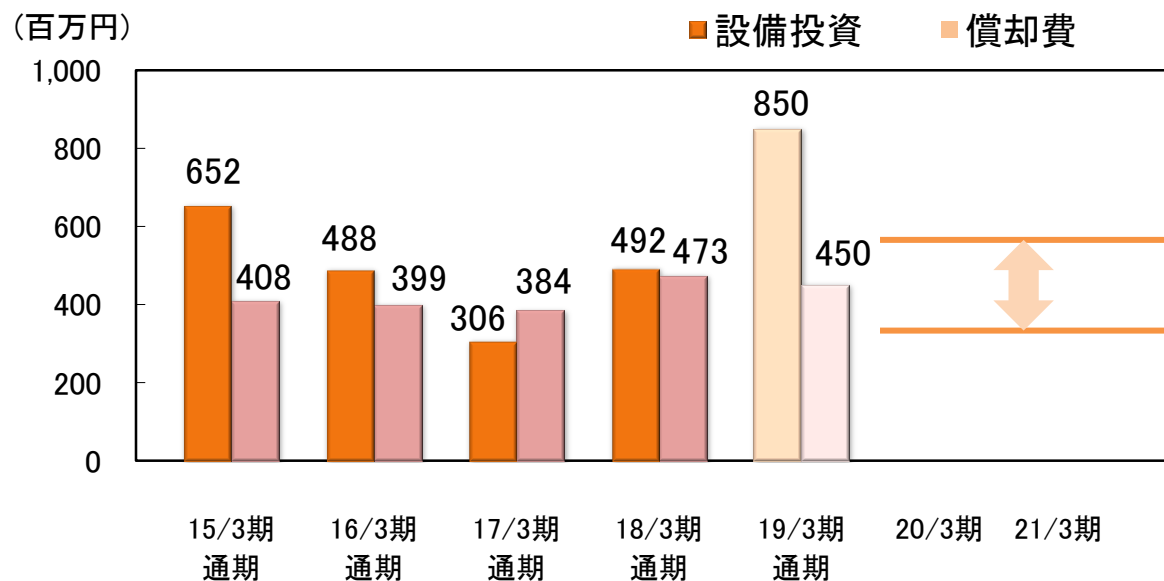
⑦ EMS

- ・自動車向けプリント基板の引き合い拡大
- ・中国のFA需要が堅調であり、産業機器向け基板の引き合いも増えている状況

研究開発費及び設備投資の見通し



今後も新製品開発のための先行投資は継続して行う予定



設備投資は、19/3期に投資案件が重なるが、20/3期以降は例年の水準に落ち着く見通し

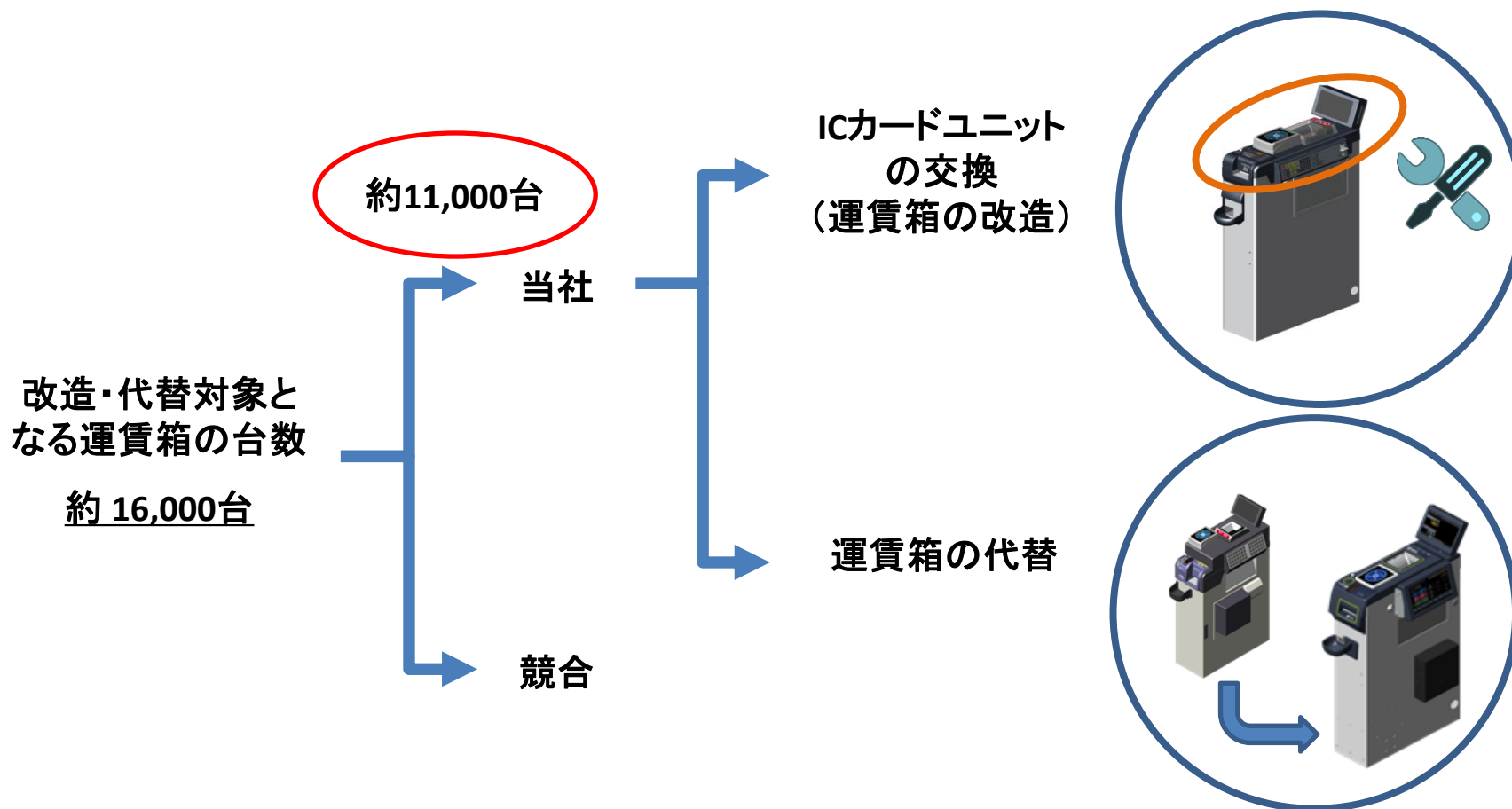
※参考 19/3期
社内ITインフラ設備の更新
プリント基板実装装置の入替、等

首都圏向けICカードシステムの更新

➤ 2007年3月よりサービスインしたPASMOのシステム更新が2018年よりスタート

対象としては、PASMO加盟のバス事業者 79社局(2018.5時点)、約16,000台
そのうち、当社は自社客先分のバス用ICカードユニットの交換を担当
※ICカードユニットとは、ICリーダ及び制御ユニットのセット

➤ 首都圏向けICカードユニットの更新に併せ、運賃箱を代替される事業者も多い



運行支援ユニット「LIVU」の販売開始



路線バスの運行を支援するアプリを搭載した運行支援ユニットLIVU (LECIP Intelligent Vehicle Unit) の販売を開始。

将来的には、バス車載機器の自動化における中心的な役割を果たす製品として、路線バス(国内約58,000台)への標準搭載を目指す

主なアプリケーション

- ・自動歩進機能
- ・自動放送(案内)機能
- ・経路逸脱の防止機能
- ・バスロケーションシステム、など

+

通信統合(ルーター)により通信費の削減に貢献

米国ビジネスの進捗

バス：自動運賃收受システム

- ポテンシャルは日本の2倍以上
(日本の58,000台に対して米国140,000台)
- ワシントン州クラーク郡交通局のシステムは順調に稼働中
- **2018年3月にオレゴン州ローグバレイ交通局に運賃收受システム案件を納入**
- **早い時期に新型運賃箱を投入予定**



ワシントン州クラーク郡交通局
に納入した北米向け運賃箱

鉄道：列車用LED灯具

- 日系車両メーカー及び現地の交通事業者との連携を強化
- NYの通勤車両向けLED灯具をオプション含めて約15 m USDで受注。**2017年8月より現地生産を開始**
- 現在、様々な引合いを頂き対応中



M9車両のイメージ図

長期ビジョン

長期経営課題

長期経営課題

- ① 国内の人口減少及び都市と地方の二極化（社会的要因、経済的要因）
- ② キャッシュレス化（技術的要因）
- ③ 通信技術の高速・低料金化に伴うバスのオンライン化（技術的要因）
- ④ バス・トラック車両の自動運転化（技術的要因）

現中期経営計画: CA2020

次期中期経営計画

2017.3	2018.3	2019.3	2020.3	2021.3	2022.3	...
--------	--------	--------	--------	--------	--------	-----

<重点課題>

1. MaaSの実現に向けた新しい価値の創造
2. 育成分野への経営資源のスムーズな移行
3. 海外ビジネスの黒字化
4. 業務プロセス改善による生産性向上

基本的には現中期計画の方向性を継続

移動手段に対する新しい概念

MaaSの概念 Mobility-as-a-Service

A地点からB地点に市民が移動する際に、鉄道・バス・タクシー・カーシェア・バイクシェア・徒歩等の様々な移動手段の中で最適な手段を最適な価格で系統的に提供できるプラットフォームを、社会が市民に提供するという概念。

当社グループとしては、全体のシステムの最適化に向け、下記の分野において貢献を果たす。

◆ Ticketing & Fare Collection

発券及び運賃収受

◆ Planning, Reporting & Analyzing

計画、報告、分析

◆ Operation Support & Real-Time Passenger Information

運行支援及びリアルタイム乗客情報サービス






◆ Fleet Management

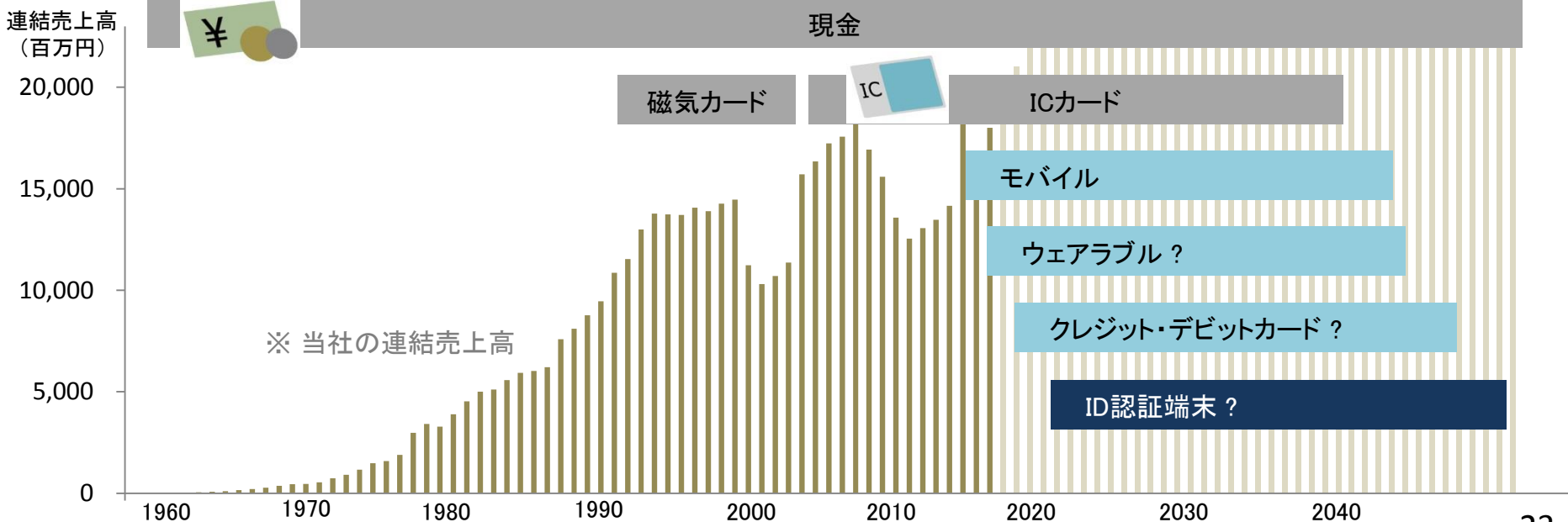
車両管理

車上での決済手段の潮流

◆ キーワード

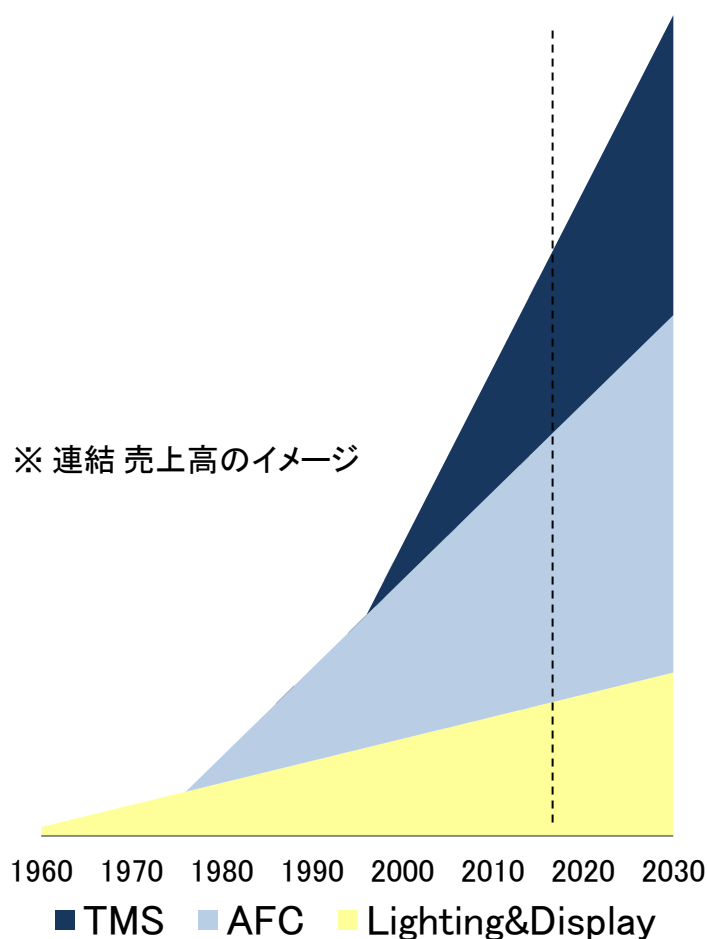
- ・ キャッシュレス社会・無人運転化に向けた新たな決済手段の登場
- ・ 通信の高速・低料金化に伴う処理方法の変化

～1960年代	1970～202X年		202X年～
車掌による現金收受	ワンマン機器の導入	デジタル化(自動計算)	自動收受
ツーマン運転の時代	ワンマン運転の時代		自動運転(無人運転)の時代
			  



当社の目指す事業構成

当面の課題：TMSをAFCと並ぶ第2の柱にする



TMS 運行管理システム Transit Management System

- ① リアルタイム通信技術を活用した新サービス
- ② 自社取得データとオープンデータとの連携による分析
- ③ IoTの促進、PTPS（公共車両優先システム）との連携

AFC 自動運賃收受システム Automated Fare Collection System

- ① ノン・キャッシュビジネスの拡大
- ② 後方系システムの機能拡張

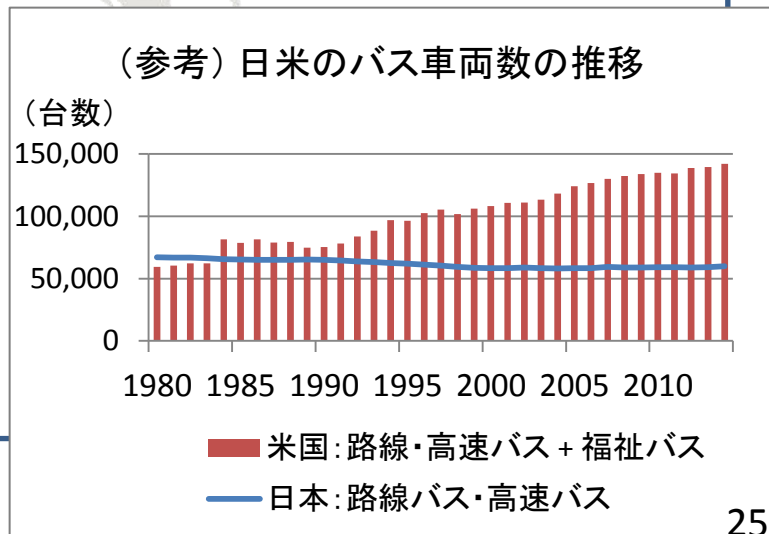
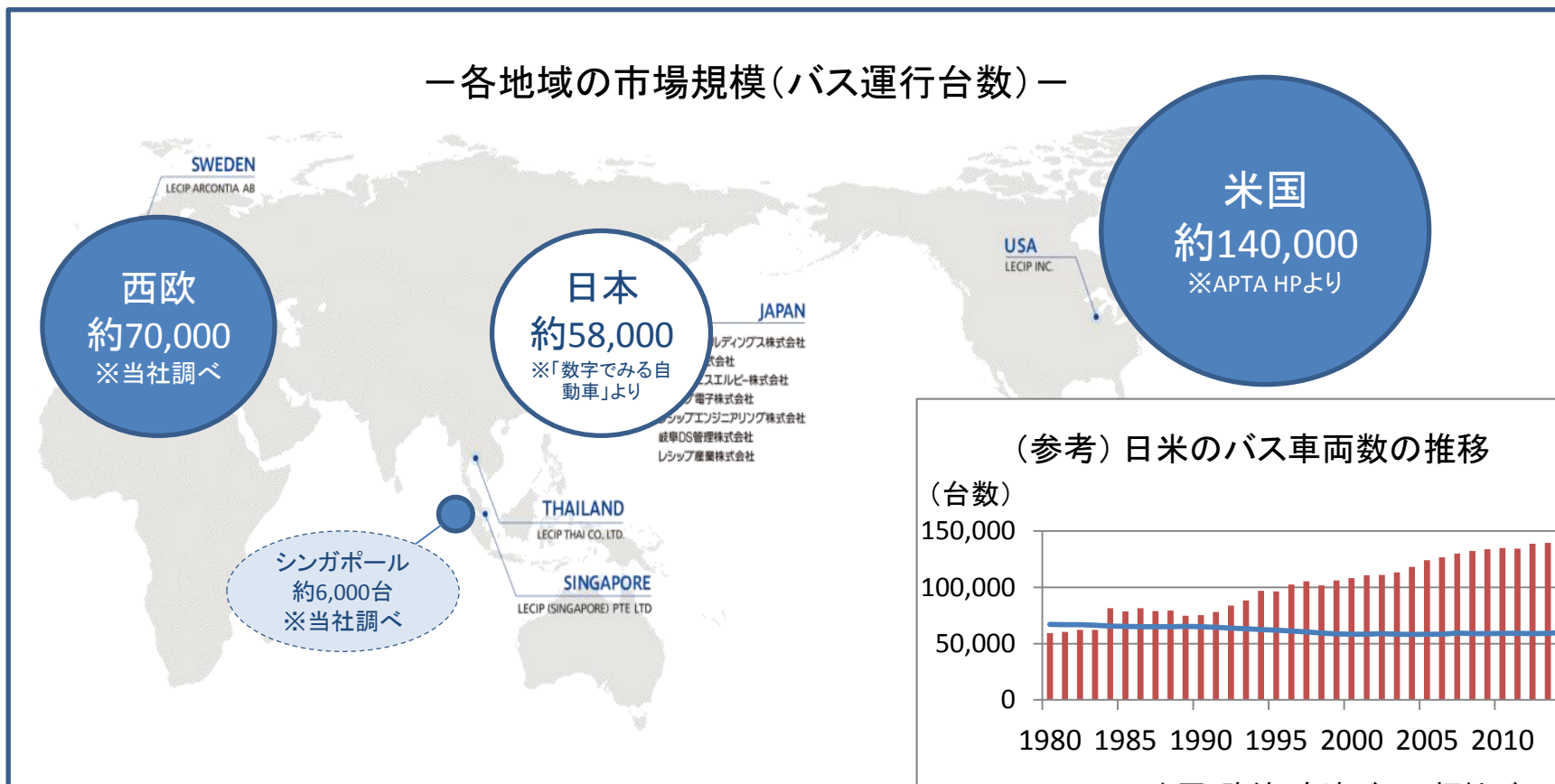
LIGHTING&DISPLAY 車載用照明・表示機器

- ① エクステリアライトの新商材投入
- ② 調光、調色機能などの機能追加
- ③ リアルタイム通信機器との連動

海外拠点の位置付け

- 米国 : 日本市場に次ぐ重要なビジネス拠点
- 西欧 : 最新トレンドを取り込むためのマーケティング及び開発拠点
- シンガポール : 新規開発商材の先行導入拠点 & 他のASEAN地域に対するアンテナショップ

— 各地域の市場規模(バス運行台数) —



補足

会社概要

会社名	レシップホールディングス株式会社 (LECIP HOLDINGS CORPORATION)
設立	1953年3月
代表者	代表取締役社長 杉本 眞
本社所在地	岐阜県本巣市上保1260番地の2
資本金	7億3,564万円
発行済株式総数	12,798,200株
上場証券取引所	東証一部、名証一部（証券コード：7213）
連結子会社	8社（国内4社、海外4社）
連結従業員数	564名(国内527名、海外37名)

グループ体制

レシップホールディングス株式会社
LECIP HOLDINGS CORPORATION

レシップ株式会社
LECIP CORPORATION

レシップエスエルピー株式会社
LECIP SLP CORPORATION

レシップ電子株式会社
LECIP ELECTRONICS CORPORATION

レシップエンジニアリング株式会社
LECIP ENGINEERING CORPORATION

LECIP INC.

LECIP (SINGAPORE) PTE LTD

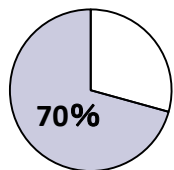
LECIP THAI CO., LTD.

LECIP ARCONTIA AB

※連結子会社



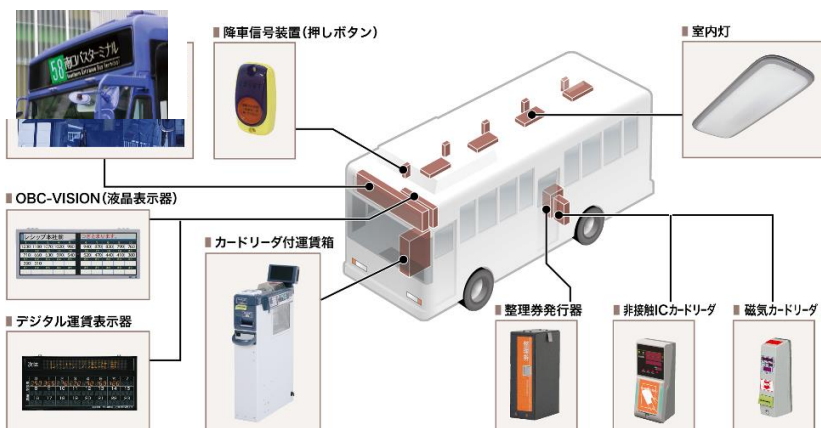
主要製品紹介



— 輸送機器事業 —

18/3期 売上高 107億円

バス市場向け製品



鉄道市場向け製品



ワンマン鉄道用
運賃箱

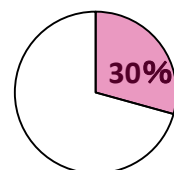


車両用照明灯具

自動車市場向け製品



トラック用照明灯具



— 産業機器事業 —

18/3期 売上高 49億円

電源ソリューション



フォークリフト用充電器



無停電電源装置

エコ照明 & 高電圧



ネオン変圧器

EMS



プリント基板実装ライン

主要製品の市場シェア

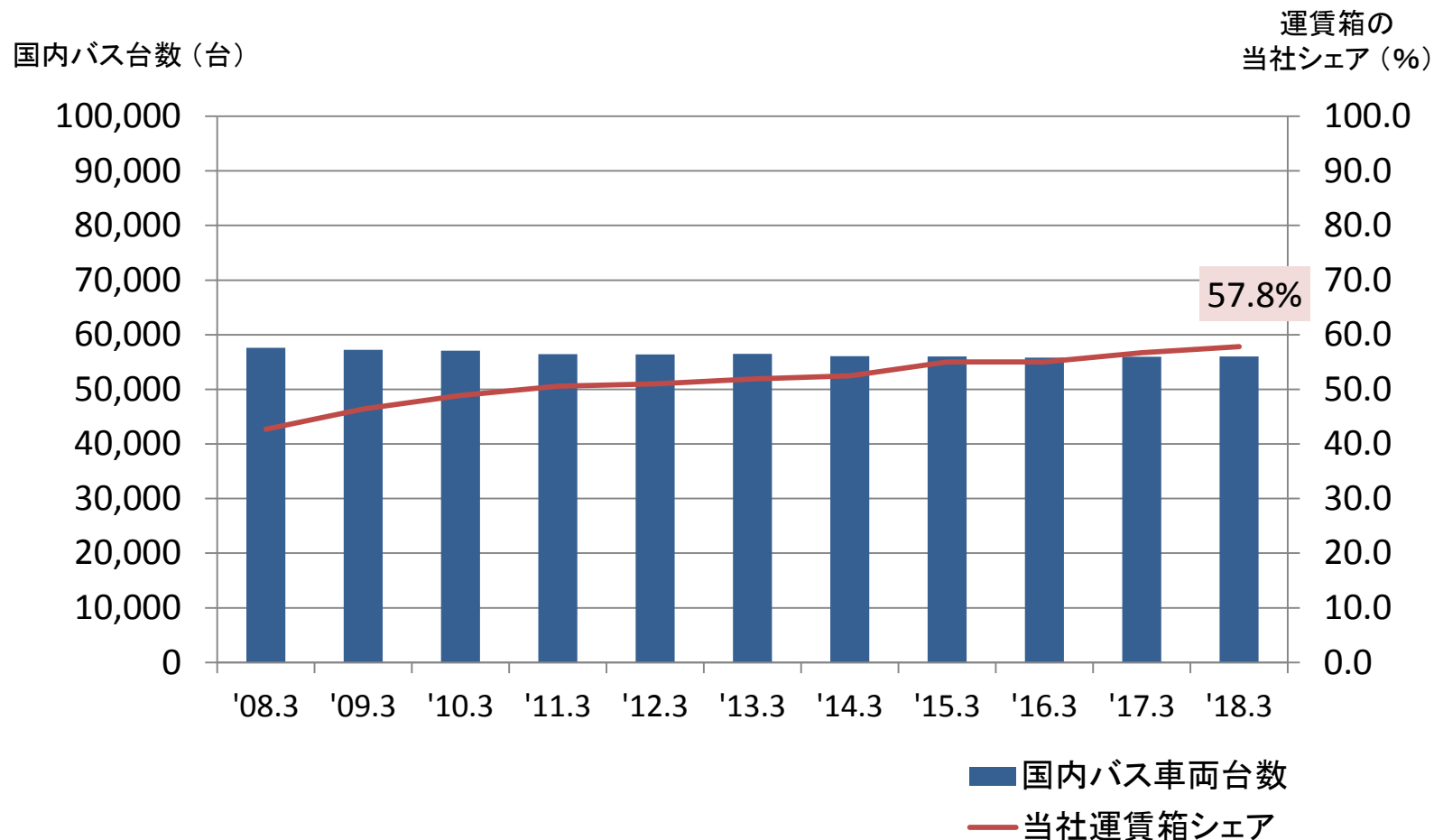
「ニッチ・トップ」の方針で、多くのトップシェア製品を保有

(単位: %)

			14年3月期 期末	15年3月期 期末	16年3月期 期末	17年3月期 期末	18年3月期 期末
輸送機器	バス	(バス用)運賃箱	52.5%	54.7%	55.4%	56.7%	57.8%
		ICカードシステム	58.3%	60.3%	59.9%	61.0%	61.3%
		液晶表示器	69.4%	72.4%	74.4%	74.9%	73.4%
		LED行先表示器(カラー・アンバー)	40.9%	41.7%	41.8%	42.2%	41.2%
	鉄道	(鉄道用)運賃箱	91.2%	91.2%	90.4%	90.4%	91.1%
		(鉄道用)車両用蛍光灯具	19.4%	16.4%	15.3%	19.5%	25.1%
	自動車	トラック用蛍光灯具	84.8%	85.5%	85.4%	87.0%	85.9%
産業機器	巻線式ネオン変圧器		95.3%	98.2%	94.3%	95.3%	93.1%
	バッテリー式フォークリフト用充電器		56.3%	57.9%	57.6%	56.0%	59.1%

* 当社調べ

国内バス台数と当社の運賃箱シェア



業績推移

(単位:百万円)

	09年3月期	10年3月期	11年3月期	12年3月期	13年3月期	14年3月期	15年3月期	16年3月期	17年3月期	18年3月期
売上高	16,933	13,585	12,551	13,059	13,480	14,157	20,215	16,203	16,985	15,749
営業利益	1,070	29	121	493	477	151	603	-571	483	-235
営業利益率(%)	(6.3)	(0.2)	(1.0)	(3.8)	(3.5)	(1.1)	(3.0)	(-3.5)	(2.8)	(-1.5)
経常利益	1,104	64	154	514	526	164	779	-649	354	-248
経常利益率(%)	(6.5)	(0.5)	(1.2)	(3.9)	(3.9)	(1.2)	(3.9)	(-4.0)	(2.1)	(-1.6)
当期純利益	521	41	46	132	292	-98	227	-1,378	50	-454
当期純利益率(%)	(3.1)	(0.3)	(0.4)	(1.0)	(2.2)	(-0.7)	(1.1)	(-8.5)	(0.3)	(-2.9)
総資産	10,417	10,521	9,698	10,347	9,791	12,677	14,431	13,173	13,048	12,502
純資産	5,339	5,289	5,275	5,308	4,755	4,614	4,637	3,277	3,499	2,985
自己資本比率(%)	51.2	50.3	54.4	51.3	48.6	36.4	32.1	24.9	26.8	23.9
EPS(円)※	81.61	6.55	7.34	20.80	46.85	-9.05	20.76	-125.25	4.59	-40.91
ROE(%)	10.1	0.8	0.9	2.5	5.8	-2.10	4.9	-34.8	1.5	-14.0
BPS(円)※	835.49	827.65	825.60	830.76	877.37	422.21	422.30	297.03	315.51	267.56

LECIP GROUP

【資料お問合せ先】

レシップホールディングス株式会社

経営企画室

電話番号 : (058) 323-7647

(将来予測について)

本資料のうち業績見通し等に記載されている各数値は、現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づき算定しており、判断や仮定に内在する不確定性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、実際の業績等が見通しの数値と異なる結果となり得ることをご承知おきください。